

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月20日

計画の名称	人と自然がきらめき安心して暮らせる生活創造都市光市の実現（防災・安全）											
計画の期間	令和06年度～令和08年度（3年間）											重点配分対象の該当
交付対象	光市											
計画の目標	施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防ぐことにより、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	206	A	206	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					(R6当初)	(R7末)	(R8末)	
1	安全・安心・快適な暮らしを実現するため、ストックマネジメント計画に基づくポンプ施設の改築達成率を0%（R6当初）から60%（R8末）に増加させる。							
	ストックマネジメント計画に基づくポンプ施設の改築達成率				0%	%	%	60%
	改築実施済みの設備数/改築実施計画期間内（令和10年度末まで）に改築すべき設備数							
2	安全・安心・快適な暮らしを実現するため、ストックマネジメント計画に基づく管渠の改築達成率を0%（R6当初）から60%（R8末）に増加させる。							
	ストックマネジメント計画に基づく管渠の改築達成率				0%	%	%	60%
	改築実施済みの管渠延長/改築実施計画期間内（令和10年度末まで）に改築すべき管渠延長							
3	安全・安心・快適な暮らしを実現するため、ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋の改築達成率を0%（R6当初）から60%（R8末）に増加させる。							
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋の改築達成率				0%	%	%	60%
	改築実施済みの蓋枚数/改築実施計画期間内（令和10年度末まで）に改築すべき蓋枚数							
4	維持管理情報の電子化・蓄積によるマネジメントサイクルの構築、台帳システム活用による住民サービスの向上のため電子化進捗率を0%（R6当初）から100%（R8末）に増加させる。							
	維持管理情報の電子化進捗率				0%	%	%	100%
	電子化した管路点検の維持管理情報の箇所数/電子化すべき管路点検の維持管理情報の箇所数							

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
		R06	R07	R08	R09	R10													
		一體的に実施することにより期待される効果																	
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	光市	直接	-	ポンプ場	改築	ポンプ施設改築事業(周南処理区)	機械設備・電気設備改築	光市						90		策定済
		(SM計画)																	
	A07-002	下水道	一般	光市	直接	-	管渠(汚水)	改築	管路施設改築事業(周南処理区)	管渠・マンホール蓋改築等	光市						110		策定済
		、(SM計画)																	
														小計				200	
水道・下水道事業	A07-003	下水道	一般	光市	直接	-	管渠(汚水)	改築	下水道情報のデジタル化(周南処理区)	維持管理情報の電子化	光市						6		-
														小計				6	
														合計				206	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	10				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	10				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	10				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					